

博士学位論文審査要旨

2010年7月23日

論文題目： 国際通貨体制と東アジア―「米ドル本位制」の現実―

学位申請者： 鳥谷 一生

審査委員：

主査： 商学研究科 教授 平 勝廣

副査： 商学研究科 教授 藤原 秀夫

副査： 商学研究科 教授 亀田 尚己

要 旨：

本論文は、「国際決済の重視」という視座に立って、現代の国際通貨金融システムの歴史的、段階的な意義を問い直し、繰り返す通貨・金融危機の根因が現代国際金融システムにあることを論証したものである。

まず、外国為替取引の本質を貸借信用取引と規定し国際間銀行間信用を為替制度の不可欠の成立基盤とみる「為替信用代位説」と、外国為替取引を国際決済のための貨幣取引であるとみる「貨幣取引説」とを比較検討し、後者の優位性を論証することによって、「国際決済」重視の論拠を示す。また、国際間銀行間信用は決済繰延を可能にはするが、決済の必要は免れえず、そのためには国際的な「最終決済」の仕組みが必要だと主張する。そして、管理通貨制を前提に構築された旧 IMF 体制下においても、諸国当局による、自国通貨の対ドル相場安定維持のための市場介入による国際支払差額の肩代わりと決済繰延が図られたが、ドルの公的交換という形で、金による最終決済が維持された事実を強調する。

ところが、1971年の金・ドル交換停止以降も、諸国当局がドル為替市場への介入を継続したことによって「米ドル本位制」が成立し、さらに国際資本取引の自由化が進められたことによって成立したのが現代の国際通貨金融システムであって、それは「債務決済依存の」国際決済の繰延体制という根元的な問題をもつ。しかるに、主流派的な「信用論的国際通貨論」や「ドル本位制論」は、それを一面的に合理化する結果になっていると、鋭く批判する。

ついで、東アジア通貨危機を取り上げ、その根本原因は「ドル本位制」にあるとして、東アジアの国際通貨・金融システムの改革方向として、バスケット通貨 ACU と決済同盟 ACU とを統合して、ACU を東アジア域内の貿易決済通貨として機能させるといふ、独自の「多角的相殺決済メカニズム」案を提唱する。

さらに、アメリカにおける人民元為替相場論争と国際収支赤字の持続可能性論争、および「鼎立不可能の命題」という三つの論議を取り上げ、それらが、「ドル本位制」について、「最終決済の欠如」という根本問題をみない、全くの合理化論、あるいはそれを暗黙の前提とした立論になっていると断じている。

最後に、総括的な結論として、公平、公正かつ安定的な国際通貨金融システムを構

築するには、資産決済制度の再導入と国際資本取引の再規制以外にはないと結論付けている。

本論文の特徴は、主流派諸理論によって回避され棚上げされてきた「国際決済」という根元の問題に立ち戻って、現代国際通貨金融システムのもつ問題点を解明したことにあり、その明快かつ刺激的な主張は今後取り組まれるべき課題を提起し、研究の深化に向けて一石を投じたものとして、高く評価できる。

よって、本論文は、博士（商学）（同志社大学）の学位を授与するに十分な価値を有するものと認められる。

学力確認結果の要旨

2010年7月23日

論文題目： 国際通貨体制と東アジア―「米ドル本位制」の現実―

学位申請者： 鳥谷 一生

審査委員：

主 査： 商学研究科 教授 平 勝廣

副 査： 商学研究科 教授 藤原 秀夫

副 査： 商学研究科 教授 亀田 尚己

要 旨：

審査委員3人は、2010年7月5日、14時からおよそ1時間半にわたる口頭試問による学力の確認を行った。

まず、鳥谷氏から提出論文の概要について説明をしてもらった上で、審査委員による質疑とそれへの応答という形で専門分野に関する学力確認を行った。その結果、「国際決済の重視」という理論的な視座にたって、現行の「米ドル本位」に起因する諸問題を多面的に解明するという課題設定と展開されている論述が、国際通貨・金融に関する諸理論と、変転きわまりない国際通貨・金融体制の現実に関する十分な知見と問題認識に裏付けられたものであることを確認した。

また、語学（英語）の学力に関しては、多くの代表的な論文から新しい論文まで広く渉猟し、的確に参照あるいは引用されていること、また本務校所属学部の国際的な学術・教育交流の窓口的な役割を担っており、「国際交流協定校」での英語での講義や国際学会での報告などの実績があることなどから十分な学力があることを確認できた。

以上のことから、本学位申請者の専門分野に関する学力ならびに語学力は十分なものであると認める。

博士學位論文要旨

論文題目： 国際通貨体制と東アジア -「米ドル本位制」の現実-

氏名： 鳥谷 一生

要旨：

1 はじめに—本論文の課題—

1971年の金・ドル交換停止と73年先進諸国の変動相場以降を契機に、第二次世界大戦後の旧IMF体制は崩壊した。そして80年代前半、「双子の赤字」を抱えたアメリカの資金循環を支えるべく、世界経済は相次いで国際的金融資本取引及び為替取引の自由化に踏み切った。こうして各国金融資本市場は、米ドル建国際短期資本移動に再編されていったのである。いわゆる「金融のグローバル化」時代の幕開けであり、現代の「米ドル本位制」はこうして始まった。

だが、現代の「米ドル本位制」は、そもそも旧IMF体制を崩壊せしめた根本的矛盾、すなわち「流動性のジレンマ」—一国の国民通貨が国際通貨となることに伴う矛盾—を何ら解決するものではなかった。なぜなら、アメリカの場合、自国の経常収支赤字を米ドル建銀行預金で支払ったとしても、それは対外負債を銀行負債に置き換えただけにしか過ぎないからである。要するに負債の付け替え—「負債決済」—であり、最終的な国際的支払い決済が先送り＝繰り延べされただけである。しかも、銀行負債で「決済」された資金の保有者たる非居住者が、公的・民間いずれであれ、次にこれをアメリカ財務省証券購入に向けた場合、事態に変わりはないどころか、一層悪化する。というも、今度は対外負債が政府の負債証券に形態転化し、アメリカの財政赤字を許容する資金手当てとなっているからである。

こうしてアメリカの「双子の赤字」は拡大を続け、世界経済の対外不均衡は増幅されてきた。しかも、90年代以降、「金融のグローバル化」の波は、発展途上国にまで押し寄せてきた。その帰結が、新興経済諸国で続発した通貨金融危機である。

しかし、こうした一連の危機を通じ、現代の「米ドル本位制」には深刻な矛盾が存在していることが改めて浮き彫りになった。それは、唯一アメリカだけは、巨額の対外負債を「負債決済」に付すことが可能である一方で、残余世界の各国は、対外負債の支払いを最終的には貿易・経常収支の黒字転化＝純貯蓄形成によって行なわねばならなかったという現実である。これが上の「ジレンマ」に端を発する国際決済の非対称性問題である。とはいえ、2008年アメリカ発世界金融危機を契機に、アメリカの「負債決済」を軸とした「米ドル本位制」も最早限界に差し掛かっていることが明らかとなった。

そこで本博士論文は、現代の「米ドル本位制」について、理論的・歴史段階的そして体制的意義について明らかにし、将来のあるべき国際通貨体制について展望することを目的としている。

2 本博士論文の構成と概要

本博士論文は、「第I部理論的視座」と「第II部『米ドル本位制』の現実と東アジア」の二部から成り、その構成を示せば次の通りである。

「第I部理論的視座」では、まず第1章「外国為替取引とは何か—為替信用代位説の再検討」と第2章「外国為替銀行の生成・展開の論理と国際決済—現代国際決済システムの理論的展望」で、本博士論文全体の理論的視座を明らかにしている。すなわち、為替取引を国際的銀行間信用次元と説くべきとするマルクス派の代表的為替論＝「為替信用代位説」を批判的に検討し、これに為替取引＝「貨幣取引説」を対置した。なぜなら、「為替信用代位説」にしたがう限り、国際的債権債務の支払い決済は国際的銀行間貸借によって先送り＝繰りされる在り方—「負債決済」

一への批判的視座は確保できないからである。他方「貨幣取引説」では、国際的銀行間貸借を待つことなく、国際的債権債務関係の完全相殺決済が論理化されており、その理論的優位性を明らかにしている。もっとも、その時点で決済されるべき総ての国際的債権債務が完全相殺決済可能となることはない。相殺範囲を超える支払い差額の決済は、別途行なわねばならない。このことの問題として意義は、次章で記すところである。

第2章では、送金為替取引と取立為替取引を例に、為替銀行の生成の論理を明らかにし、貨幣取引としての為替取引から、いかにして国際的銀行間貸借取引が発生し、それが特定国金融市場での支払い決済として世界的に集約・集中されることで、いかにして多角的国際決済システムが形成されるか、その発生の論理を明らかにしている。次に本章では、個別銀行次元での為替取引の意義について、資金操作と持高操作の相違から説き起こしている。すなわち、上記国際的債権債務の支払い差額については、たかだか外貨建資産・負債の構成に変化を与えるか、両建てで残高を膨らますに過ぎない。したがって、支払い差額＝資産・負債の残高差額の調整には、資金操作では限界があるのであって、持高操作に拠らねばならないのである。だがそうした持高操作は、為替相場に直接影響を与える。そこに固定か変動かの為替相場制度、ひいては国民経済的観点から一国の国際的債権債務の最終的支払い決済の在り方が歴史的・体制的に問われねばならない所以がある。実際、19世紀国際金本位制下の場合、国際的債権債務の最終的支払い決済は世界貨幣＝金によって行なわれてきた。しかるに、今日世界貨幣＝金は事実上「廃貨」されるに至った。そうであれば、ここにこそ現代の「米ドル本位制」下における固有の国際決済の在り方を歴史的・体制的に問い質されねばならない意義がある。

第3章「不換の国際通貨ドルの流通根拠」論争—『米ドル本位制』の存立根拠」と第4章『米ドル本位制論』の系譜と国際決済の非対称性—鼎立不可能命題批判』は、現代の「米ドル本位制」を説明する所説について、各々我が国とアメリカでの論争を学説史としてサーベイしたものである。二つの章に共通する批判的視座は、為替取引が貨幣取引である以上、国際的銀行間貸借ではなく、国際決済手段としての貨幣的根拠を問い質す論理的構成となっているかどうかである。前者では、我が国で「為替信用代位説」の論理的延長にある信用論的国際通貨論の「負債決済論」を批判し、不換ドルの流通根拠を残余世界中央銀行・通貨当局による為替市場介入説を対置した。後者では、キンドルバーガーに始まる「少数意見」に始まり国際マクロ経済学の通説である「鼎立不可能命題 (Impossible Trinity Thesis)」に至るまでをサーベイしつつ、そこに脈々と通じる「米ドル本位制」下の非対称的国際決済システムの合理化論、変動相場制下の米ドル建国際短期資本移動を合理化する論理を追求した。

第Ⅱ部は『米ドル本位制』の現実と東アジア』である。ここでは、第Ⅰ部で明らかにした理論的視座を踏まえ、東アジア地域に視点を置いて「米ドル本位制」の現実について分析している。

第5章「97年東アジア危機の背景と諸説の検討」では、まず本論文の立場を明らかにした。すなわち危機は、構造的経常収支赤字を原因とし、国際的金融資本取引と為替取引の自由化措置、そして事実上の対米ドル固定為替相場制を制度的背景としていた。その上で、世界的に有名となった「両極の解」説および「中間的為替相場制度」説との論争—「最適為替相場制度論争」—について紹介しつつ、いずれもが米ドル建国際短期資本移動を要件とする「米ドル本位制」を前提としたものであるとして批判した。また吉富・ADBの「資本収支危機説」にしても、調達通貨と運用通貨のミスマッチ及び短期借・長期貸の期間ミスマッチという「ダブル・ミスマッチ」の回避手段として現地通貨建債券市場の必要性を説くものの、危機から回復し経常収支黒字に転化している今日、国際資本移動に依存した地域金融のニーズは低下していること、またたとえ債券形態とはいえ、投機的米ドル建国際短期資本移動に席卷される危険性があると論じた。

第6章「人民元為替相場制度論争」と第7章「アメリカ国際収支赤字の持続可能性論争」は、共に2005年前後アメリカで沸騰した論争をサーベイしたものである。前者では、上記の「最適

為替相場制度論争」の正に再現ともういうべき論争を紹介した。後者では、中国・日本等東アジア地域の外貨準備を前提にしたブレットン・ウッズIIと形容される現代の「米ドル本位制」下における「負債決済論」を紹介し、米ドル価値の下落による現地国通貨建在外資産の再評価益でしか資本収支の黒字化さえ覚束ない現状を分析した他、「米ドル本位制」の安泰を説く諸説を紹介しつつ、これらを批判的に整理した。

続く第8章「不均衡拡大的国際短期資本移動と「独立した金融政策」—鼎立不可能命題批判」では、史上最低・世界最低の低金利下にある日本の短期金融市場から資金調達された円建資金が円キャリー・トレードとなって米ドル建国際短期資本移動に転化され、アメリカはもとより世界の金融資本市場を駆け巡っている現状につき、オーストラリア・ニュージーランドを例に分析した。そしてこうした変動相場制下の米ドル建国際短期資本移動を前提とした「鼎立不可能命題」を「債務大国の経済学」である批判した。

では、世界経済の不均衡を拡大させる一方の「米ドル本位制」から脱却しうる方途は存在しうるのだろうか?第9章「東アジア地域為替清算同盟案—二つのACUの検討を通じて」では、そうした可能性を東アジア地域の国際分業関係を土台とした高度な多角的相殺決済メカニズムに求めた。そして最終章「アメリカ金融危機と国際金融システムの将来」では、世界金融危機の現状を分析しつつ、上記の地域的国際決済制度の構築と歩調を合わせつつ、アメリカに「負債決済」を断念させ、国際的資産決済制度を導入する以外、公平・公正且つ安定した国際決済制度を望むことはできないととの結論を導きつつ、本論文全体を締め括っている。